

# 貸借対照表

令和2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	( 4,115,969,597)	( 4,200,963,275)	(△ 84,993,678)
<b>有形固定資産</b>	( 4,011,015,200)	( 4,096,691,454)	(△ 85,676,254)
土地	1,414,498,433	1,414,498,433	0
建物	2,056,629,280	2,125,981,032	△ 69,351,752
構築物	40,154,676	56,843,410	△ 16,688,734
教育研究用機器備品	306,097,124	318,838,815	△ 12,741,691
管理用機器備品	9,377,411	4,514,934	4,862,477
図書	184,258,276	176,014,830	8,243,446
<b>特定資産</b>	( 70,644,459)	( 70,644,255)	( 204)
退職給与引当特定資産	70,644,459	70,644,255	204
<b>その他の固定資産</b>	( 34,309,938)	( 33,627,566)	( 682,372)
電話加入権	696,384	696,384	0
有価証券	1	1	0
長期貸付金	1,700,000	800,000	900,000
商標権	1,034,696	1,252,324	△ 217,628
保証金	30,768,857	30,768,857	0
出資金	110,000	110,000	0
<b>流動資産</b>	( 761,503,095)	( 682,477,215)	( 79,025,880)
現金預金	749,538,635	677,349,346	72,189,289
未収入金	1,965,000	152,965	1,812,035
短期貸付金	100,000	100,000	0
前払金	9,899,460	4,789,046	5,110,414
立替金	0	538	△ 538
仮払金	0	85,320	△ 85,320
<b>資産の部合計</b>	( 4,877,472,692)	( 4,883,440,490)	(△ 5,967,798)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	( 1,044,101,914)	( 1,081,652,340)	(△ 37,550,426)
長期借入金	757,466,466	793,400,728	△ 35,934,262
退職給与引当金	212,996,000	208,710,000	4,286,000
長期未払金	73,639,448	79,541,612	△ 5,902,164
<b>流動負債</b>	( 1,098,444,183)	( 982,044,017)	( 116,400,166)
短期借入金	35,934,262	38,525,577	△ 2,591,315
未払金	102,560,065	88,210,390	14,349,675
前受金	874,251,000	794,039,000	80,212,000
預り金	85,698,856	61,269,050	24,429,806
<b>負債の部合計</b>	( 2,142,546,097)	( 2,063,696,357)	( 78,849,740)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	( 4,966,109,418)	( 4,883,071,106)	( 83,038,312)
第1号基本金	4,843,109,418	4,760,071,106	83,038,312
第4号基本金	123,000,000	123,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	(△ 2,231,182,823)	(△ 2,063,326,973)	(△ 167,855,850)
翌年度繰越収支差額	△ 2,231,182,823	△ 2,063,326,973	△ 167,855,850
<b>純資産の部合計</b>	( 2,734,926,595)	( 2,819,744,133)	(△ 84,817,538)
<b>負債及び純資産の部合計</b>	( 4,877,472,692)	( 4,883,440,490)	(△ 5,967,798)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

#### 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能の見込み額2,625,000円を計上している。

#### 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額212,996,000円の100%を計上している。

### (2) その他の重要な会計方針

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

#### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等  
該当なし
3. 減価償却額の累計額の合計額  
1,746,754,644 円
4. 徴収不能引当金の合計額  
2,625,000 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額  
担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。  

土地	1,300,307,136 円
建物	571,207,170 円
6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額  
916,391,506 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容  
株式会社 久庵  
1. 鍼・灸・あん摩マッサージ・指圧治療院経営  
2. 東洋医学に関するセミナー開催等の業務  
3. 前項に付帯関連する一切の業務

②資本金の額  
20,000,000 円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日  
20,000,000 円 総株式等に占める割合100% 平成20年5月2日

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

0円

⑤当該会社の債務に係る保証債務  
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次の通りである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<リース物件の種類>	<リース料総額>	<未経過リース料期末残高>
教育研究用機器備品	36,219,348 円	15,731,556 円
管理用機器備品	14,561,218 円	3,648,592 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金または出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	(有) ジョウヨウ(注1)	東京都千代田区	3,000,000	パソコン等のリース会社	—	兼任1名	リース契約の締結	パソコン等のリース料支払い(注2)	984,960	—	—
理事	松崎 勝	—	—	顧問弁護士	—	—	—	顧問弁護士報酬(注3)	1,308,000	—	—

(注1) 理事 芳野 光子及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。

(注2) リース契約の締結にあたっては、提示された見積りと市場との実勢価格を勘案して決定している。

(注3) 顧問報酬料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。